

## 施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	総合政策部長、総務部長
総合計画の政策名	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス		
基本施策名	7-1 行財政運営	取りまとめ	財政課
めざす姿	柔軟で健全な行財政運営		
	市がめざす姿を市民と共有しながら、市民ニーズに基づき、選択と集中による施策・事業を展開しているとともに、積極的な歳入の確保に取り組んでいます。その結果、柔軟で健全な行財政運営を実施しています。		
施策の展開方向	①健全で効率的・効果的な財政運営 ②歳入の確保 ③行政改革の推進 ④総合計画に基づく行財政運営		

### 施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 市民ニーズに基づいた効率的で効果的な行財政運営が行われていると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	60
		実績	%	55.5	—	—	54.3	—
	② 将来負担比率	目標	%	—	—	—	—	150.1
		実績	%	159.1	138.8			
	③ 経常収支比率	目標	%	—	—	—	—	97.1
		実績	%	98.9	97.7			
	④ 自主財源比率	目標	%	—	—	—	—	45.1
		実績	%	45.1	47.3			
	⑤ 実質公債費比率	目標	%	—	—	—	—	16.3
		実績	%	18.5	18.2			
	⑥ 実質赤字比率	目標	%	—	—	—	—	—
		実績	%	—	—			
	⑦ 連結実質赤字比率	目標	%	—	—	—	—	—
		実績	%	—	—			

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	総コスト計	千円	83,228	110,414	149,696			
	事業費	千円	18,986	25,794	63,916			
	人件費	千円	64,242	84,620	85,780			

### 施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由
	個別計画である「泉大津市財政運営基本方針」に取り組んでいる中で、将来負担比率をはじめ、ほとんどの指標において、改善が図られていることから、左の評価とした。		
	◆施策の成果指標である健全化判断比率などの各財政指標については、着実に改善が進んでいる。 ◆ふるさと納税制度を活用した寄附については、金額・人数ともに昨年度以上の大幅増となった。 ◆大阪府域地方税徴収機構で難解な滞納事案の解決を図るとともに、徴収強化により徴収率の改善が図られた。		
課題	◆平成27年度決算での財政指標改善は、国からの交付金の増など外因的な要素も強い。今後は、人口減少による交付税減額などマイナスの外因的要素が危惧されるが、その中でも確実に指標改善が図られるよう、個別計画を着実に実施する。 ◆職員研修事業などは、職員の質的向上には、資するものであるが、市の活性化や発展につながるものであったかは疑問。平成29年度からは、元気な泉大津づくりにかかる研修を実施し、その効果に期待がかかる。		

### 今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆財政運営については、個別計画である「泉大津市財政運営基本方針」により、毎年度の収支均衡を第一に、また後年度の負担軽減も視野に入れながら、各財政指標の改善を図っていく。 ◆また、指標改善のために、一般会計のみならず、特別会計、企業会計及び土地開発公社の健全化を図っていく。 ◆財政体質の改善を図る中で、公共施設の更新・整備などの今後必要となる財源の捻出を図っていく。
-----------	---

# 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス						
基本施策名		7-1 行財政運営						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	企画調整課	行政区域境界確定事務事業	547	0	547	B 要改善		
2	企画調整課	行政評価事業	1,809	168	1,641	A 現行どおり		
3	企画調整課	封筒等広告事業	547	0	547	C 縮小		
4	秘書広報課	泉大津市ふるさと応援寄附事業	43,186	40,280	2,906	A 現行どおり		
5	人事課	職員研修事業	5,879	1,879	4,000	A 現行どおり		
6	人事課	資格取得支援事業	1,175	81	1,094	A 現行どおり		
7	税務課	市税等徴収事務事業	68,596	15,946	52,650	A 現行どおり		
8	会計課	会計出納業務事務	14,070	5,180	8,890	A 現行どおり		
9	会計課	会計審査業務事務	13,887	382	13,505	A 現行どおり		
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			149,696	63,916	85,780			
事務事業の方向性	A 現行どおり	7 本	B 要改善	1 本	C 縮小	1 本	D 休止・廃止	0 本

## 施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	総合政策部長、総務部長
総合計画の政策名	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス		
基本施策名	7-2 市政の情報発信	取りまとめ	秘書広報課
めざす姿	すべての市民に情報が届けられるまち		
	市民生活に役立ち、市政に対する理解と協力を得られるような市政情報が、様々な情報媒体により発信され、すべての市民に届けられています。また、市民からの声を積極的に聴く機会や方法が増えています。		
施策の展開方向	①広報活動の充実 ②広聴活動の充実 ③情報の公開と管理		

### 施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 「広報いずみおおつ」の内容が充実していると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	79
		実績	%	71.0	—	—	69.6	—
	② 市政に関する情報が、わかりやすく提供されていると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	66
		実績	%	61.4	—	—	61.1	—
	③ 市ホームページへのアクセス数	目標	千件	—	—	—	—	800
		実績	千件	750	932	1,047		
	④ 市民からの意見・要望等の受付件数	目標	件	—	—	—	—	360
		実績	件	276	249	260		
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	25,793	31,281	37,899			
事業費		千円	18,887	20,888	27,540			
人件費		千円	6,906	10,393	10,359			

### 施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
成果			<p>広報紙の内容や市政情報の提供についての市民の評価は若干低下している一方で、市のホームページへのアクセス数や市民からの意見は増加しており、市政全般への関心は高まりつつあると判断し、左の評価とした。</p> <p>◆高齢者を含む市民に向けての情報発信メディアとしては、未だ広報紙が最も効果的であることから、市民モニターの意見を踏まえながら、適宜見やすく分かりやすい紙面づくりに取り組んでいる。</p> <p>◆発信記事の速報性や市外への拡散性の観点に優れたホームページやフェイスブックなどによる情報発信の充実に努めている。</p> <p>◆平成28年度においては、泉大津駅前での表示やPRビデオの作成により、積極的なプロモーション活動を展開した。</p> <p>◆「市長への提言はがき」などに寄せられた市民の声に対しては、真摯に対応し、市政運営にフィードバックさせている。</p>
課題	◆広範多岐にわたる市政情報を対象となる方に、どのような手段を用いて、いかにタイムリーかつ効果的に届けるかは永遠の課題であり、日進月歩の情報技術への対応も必要である。		

### 今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	<p>◆必要な市政情報が、必要とされる方に適時・的確に届けられるよう、多様なメディアの活用について不断の研究を行っていくとともに、市民から寄せられる情報や意見に真摯に対応することで、行政と市民との信頼関係を構築する。</p> <p>◆本市の産業や伝統文化、地政学的に見た立地特性などの情報を市内外に積極的にアピールし、住んで誇れる我がまち泉大津市のプロモーション活動を展開していく。</p>
-----------	---

# 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス						
基本施策名		7-2 市政の情報発信						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	秘書広報課	広報紙発行事業	20,001	16,753	3,248	A	現行どおり	
2	秘書広報課	広報広聴活動事業	14,576	10,747	3,829	A	現行どおり	
3	総務課	情報公開事業	3,322	40	3,282	A	現行どおり	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			37,899	27,540	10,359			
事務事業の方向性	A 現行どおり	3 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

## 施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	総務部長
総合計画の政策名	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス		
基本施策名	7-3 公共施設	取りまとめ	総務課
めざす姿	誰もが利用しやすく誰もが集える公共施設		
	市民の多様なニーズ、利用目的にも柔軟に対応できるよう、公共施設の複合化・多機能化が進んでおり、誰もが利用しやすく、質の高い公共施設サービスが提供されています。これにより、公共施設は市民活動や世代間交流の地域の拠点となっています。		
施策の展開方向	①施設の複合化・多機能化の推進 ②施設の長寿命化・適切な維持保全の推進 ③民間事業者や市民との連携		

### 施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 公共施設の利用しやすさや、サービスの内容に満足している市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	71
		実績	%	57.6	—	—	54.7	—
	② この1年間に市の公共施設を1ヶ月に1度以上利用した市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	44
		実績	%	32.5	—	—	26.5	—
	③ 公共施設のバリアフリー化率	目標	%	—	—	—	—	76
		実績	%	52.0	55.3	55.9		
	④ 公共施設における貸室等の稼働率	目標	%	—	—	—	—	44
		実績	%	37.7	36.3	35.6		
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	13,297	10,784	9,937			
事業費		千円	12,391	9,878	9,116			
人件費		千円	906	906	821			

### 施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	平成27年度から進めている「泉大津市公共施設適正配置計画」の策定に向け、市民意向の把握、外部委員会の開催、庁内会議による検討を行い、素案の策定に多くの時間等を費やしたことを踏まえて、左の評価とした。
	◆計画の策定に向け、平成27年度に実施したワークショップ、市民アンケートの結果、学識経験者や市民委員からなる外部委員会における議論の内容を踏まえ、適宜、庁内会議において、議論を重ね計画素案への反映を行った。			
課題	◆本計画の策定後、計画に沿って個別施設の適正配置を推進していく際には、庁内における検討や市民・利用者との調整など、それらを踏まえた個別施設における実施計画が必要となる。また、長期間に渡る取り組みであることから、社会経済状況や環境の変化により、それぞれの時勢に応じた取り組みが必要となる。			

### 今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	◆本計画に沿って施設の複合化・多機能化を推進していくことで、施設のバリアフリー化や稼働率の向上を図っていく。また、施設の適正配置を推進していく上で、全庁横断的な体制の確立、民間活力の導入、市民・利用者との情報共有・連携を図ることで、公共施設に対する様々な課題を解消し、利用者の満足度や利活用度の向上を図っていく。
-----------	--

# 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス						
基本施策名		7-3 公共施設						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	総務課	庁舎維持管理事業	7,390	7,116	274	A	現行どおり	
2	総務課	庁舎施設整備事業	2,547	2,000	547	A	現行どおり	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			9,937	9,116	821			
事務事業の方向性	A 現行どおり	2 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

## 施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	総合政策部長、総務部長
総合計画の政策名	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス		
基本施策名	7-4 市民サービス	取りまとめ	市民課
めざす姿	満足を実感できる市民サービスの実現		
	迅速で確実な窓口対応と誰もが利用しやすい市民サービスの提供体制が充実するとともに、インターネット等による手続きの簡素化、合理化が進められています。職員が「市民目線」に立った市民サービスを実践しており、身近な相談窓口として市民の信頼が高まっています。		
施策の展開方向	①市民対応と窓口でのサービスの向上 ②市民サービスの利便性の向上 ③相談体制の充実・強化		

施策の成果指標と実績(DO)								
成果指標		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
		実績 %	77.3	—	—	79.3	—	
②	職員の市民への対応や接し方が良く、信頼できると思う市民の割合	目標 %	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	80
		実績 %	71.9	—	—	72.1	—	
③		目標						
		実績						
④		目標						
		実績						
⑤		目標						
		実績						

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	総コスト計	千円	296,695	394,225	372,726			
	事業費	千円	202,857	275,227	260,839			
	人件費	千円	93,838	118,998	111,887			

施策の成果について(CHECK)				
成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由	成果指標①及び②の実績値がやや上昇、且つ、情報セキュリティが大幅に向上したことから、左の評価とした。
成果	◆法律相談は市民のニーズが高く、相談枠に対して約8割の利用実績があり、市民の抱える法的な問題解決の一助となった。 ◆庁内ランとインターネット環境の分離、各職員端末の操作履歴の管理等により、情報セキュリティが大幅に向上した。 ◆パスポート申請者の8割が市民課窓口を利用、日曜開庁による証明書発行件数が1日平均約40件等の実績により、市民ニーズへの対応とともに、市民の利便性向上に寄与した。			
課題	◆マイナンバーカードの利用促進を目的としたコンビニ交付等の導入等、窓口申請に係るIT化についての研究を行う。			

今後の施策の方向性(ACTION)	
今後の施策の方向性	◆各種市民相談は、あらゆる相談に対応でき、今後も継続して実施する。 ◆情報セキュリティ対策強化のもと、市民サービスの向上・行政の効率化のために、IT化を推進していく。 ◆市民課窓口委託(証明書発行業務)を導入し、より一層の市民サービス向上を図り、市民課以外の窓口業務委託導入についても検討を行う。

# 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス						
基本施策名		7-4 市民サービス						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	秘書広報課	法律相談事業	3,186	1,750	1,436	A	現行どおり	
2	秘書広報課	市民相談事業	5,118	3,032	2,086	A	現行どおり	
3	総務課	庁内ラン整備事業	37,731	34,996	2,735	A	現行どおり	
4	総務課	文書管理事業(郵便)	19,441	16,159	3,282	A	現行どおり	
5	総務課	電算処理事業	92,797	90,062	2,735	A	現行どおり	
6	市民課	戸籍事務事業	31,157	12,763	18,394	A	現行どおり	
7	市民課	住基・印鑑登録事務事業	40,991	1,073	39,918	A	現行どおり	
8	市民課	証明書発行専用窓口事務	1,446	44	1,402	A	現行どおり	
9	市民課	旅券発給事業	36,387	33,105	3,282	A	現行どおり	
10	市民課	番号制度事務事業	42,949	15,426	27,523	A	現行どおり	
11	市民課	市営葬儀事業	5,249	3,061	2,188	A	現行どおり	
12	市民課	火葬場維持管理事業	37,563	35,922	1,641	A	現行どおり	
13	市民課	公園墓地維持管理事業	14,258	9,540	4,718	A	現行どおり	
14	市民課	墓地組合分賦金事業	4,453	3,906	547	A	現行どおり	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			372,726	260,839	111,887			
事務事業の方向性	A 現行どおり	14 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本